

# 平成 22 年 度 事 業 報 告

## 概 況

日本経済は、企業収益は改善するとともに設備投資、輸出、生産をはじめ、景気は持ち直しに転じているものの自律性は弱く、東日本大震災の影響が懸念されるなど、依然として厳しい状態が続いている状況にある。

こうした経済状況の中にあって、依然としてボイラー等の設置台数及び小型温水ボイラーの生産台数の減少により、引き続き検査・検定基数が減少しているところである。

このような状況のなか、厚生労働省が定めた第 1 1 次の「労働災害防止計画」の 3 年度目であるが、人的被害はなかったが、個別検定を受けていなかった入浴施設の小型ボイラーが爆発し、缶体が 1 0 0 m 飛翔するという重大な災害が発生した。

また、地球温暖化対策については、京都議定書の目標達成の約束期間の 3 年度目となるとともに、温室効果ガスの排出量の削減数値を盛り込んだ地球温暖化対策基本法の制定を政府が目指しており、地球温暖化対策の充実がもとめられているところである。

さらに、省エネルギー法の施行により企業単位のエネルギー管理義務などが導入されるとともにエネルギーの年間使用量が一定量以上の企業はそのエネルギー使用量を国に届けなければならないこととなるなど、省エネルギーのための取り組みの強化が求められているところである。

こうした状況のなかで、協会においてはボイラー等の安全の確保、地球温暖化の防止、省エネルギー等を図るため、平成 2 2 年度において次の事業を実施した。

調査・研究活動として、常設の技術委員会を中心に、各種知見の収集・分析・とりまとめ、技術基準の作成等を行い、各種大会、技術講習会などの機会や、機関誌の「ボイラー・ニュース」、「ボイラー研究」、各種出版図書を通じ周知を行った。ボイラーデーにちなんだ行事の一環として、ボイラー・圧力容器の製造・取扱などに携わる関係者が一同に会し相互に研鑽を図るため、全日本ボイラー大会を開催し、研究発表、パネルディスカッションを行うとともに、優良なボイラー技士等 8 4 名、ボイラー管理が模範的であるボイラー管理優良事業場 4 事業場等の表彰を行った。ボイラー溶接士の技能の向上、安全意識の高揚を図るため、全日本ボイラー溶接士コンクールを開催し、その成績が優秀

な者18名に対して全日本ボイラー大会において厚生労働大臣表彰、厚生労働省労働基準局長賞、日本ボイラ協会会長賞の表彰を併せて行った。ボイラー・圧力容器の材料、生産技術、工作法等の進歩に対応するため、全国工作責任者大会を開催し、これらの分野の諸課題について討議・研究発表を行った。また、関係学術団体等の技術委員会等に職員を委員として派遣することにより、関係学術団体等の活動への協力、連携を図った。

さらに、韓国及びマレーシアの政府やボイラー関係団体の関係者との情報交換を行うなど国際協力活動を推進した。

ボイラー技士などボイラー・圧力容器の取扱等を行う者の養成及び能力向上を図るため、ボイラー実技講習、ボイラー取扱技能講習などの講習・教育を全国において実施した。また、講習・教育の効果的な実施のため、ボイラー実技講習のテキストの改訂等、各種図書の発行を行った。さらに、ボイラー相談員による個別相談などボイラー・圧力容器関係者を対象とした相談活動を実施した。

ボイラー・圧力容器の安全の確保を図るため、厚生労働省の登録検査・検定機関として、ボイラー、第一種圧力容器の性能検査、第二種圧力容器等の個別検定を実施した。

検査・検定基数は、ボイラー及び第一種圧力容器の性能検査が95,431基、第二種圧力容器等の個別検定が129,679基であったが、ボイラー・圧力容器の設置数の減少、小型温水ボイラーの生産台数の減少等により、平成21年度に比べ検査・検定基数が減少した。また、検査機器の整備・活用の促進により、検査の信頼性の向上を図ったほか、検査業務のシステム化を進めた。

財団法人日本適合性認定協会から認定を受けた審査登録機関として、ボイラー・圧力容器等の製造に係る品質マネジメントシステム審査登録事業を推進した。

また、検査事務所の組織体制の見直しを行い、平成22年4月1日から1検査事務所を駐在事務所とした。

さらに、検討委員会を設置し、協会の資産の在り方及び協会の新規事業について検討を行った。

## 1. 会員等の動き

平成23年3月末の会員総数は8,423で、その内訳は特級会員570、一級会員717、二級会員1,747、三級及びその他の会員5,389である。

この結果、前年度末会員総数 8,827 と比べて 404 の減少となっている。

## 2. 会議等の開催

### (1) 通常総会

平成 22 年 6 月 16 日に第 64 回通常総会を開催し次の議案を審議可決した。

- ① 平成 21 年度事業報告及び決算報告
- ② 平成 22 年度事業計画及び予算
- ③ 役員の変更
- ④ 定款の変更（案）
- ⑤ 新制度における最初の代表理事及び業務執行理事並びに役員選任

### (2) 理事会、監事会及び顧問会

- |       |                  |
|-------|------------------|
| ① 理事会 | 平成 22 年 6 月 1 日  |
|       | 同 9 月 10 日       |
|       | 同 12 月 10 日      |
|       | 平成 23 年 3 月 25 日 |
| ② 監事会 | 平成 22 年 5 月 27 日 |
| ③ 顧問会 | 平成 22 年 7 月 22 日 |

このほか、理事の意見交換会を 3 回開催した。

### (3) 全国支部事務局長会議

平成 23 年 2 月 17 日東京都において開催し、平成 23 年度の事業の進め方等について検討した。

### (4) ブロック別支部事務局長会議

次のとおりブロック別支部事務局長会議を開催した。

- |              |                     |      |
|--------------|---------------------|------|
| ① 北海道・東北ブロック | 平成 22 年 9 月 8 日     | 福島県  |
| ② 関東ブロック     | 平成 22 年 9 月 30 日    | 埼玉県  |
| ③ 中部ブロック     | 平成 22 年 9 月 21・22 日 | 静岡県  |
| ④ 近畿ブロック     | 平成 22 年 9 月 6・7 日   | 和歌山県 |
| ⑤ 中国・四国ブロック  | 平成 22 年 9 月 14 日    | 広島県  |
| ⑥ 九州・沖縄ブロック  | 平成 22 年 9 月 16・17 日 | 長崎県  |

### (5) 統括検査事務所長会議

期 日 平成 22 年 8 月 28 日

場 所 東 京 都

(6) 全国検査事務所長会議

期 日 平成 23 年 3 月 3・4 日

場 所 東 京 都

(7) ブロック別検査事務所長会議

① 北 海 道 ブ ロ ッ ク 平成 22 年 9 月 28 日 札 幌 市

② 関 東 ブ ロ ッ ク 平成 22 年 9 月 17 日 東 京 都

③ 中 部 ブ ロ ッ ク 平成 22 年 9 月 9 日 名 古 屋 市

④ 近 畿 ブ ロ ッ ク 平成 22 年 9 月 17 日 大 阪 市

⑤ 中 国 ・ 四 国 ブ ロ ッ ク 平成 22 年 9 月 9 日 広 島 市

⑥ 九 州 ・ 沖 縄 ブ ロ ッ ク 平成 22 年 9 月 15 日 福 岡 市

(8) 全国検査事務所事務職員研修

検査事務所の事務担当職員の研修を平成 23 年 2 月 24 日に東京都において実施した。

(9) 整備業者等との連絡会議

検査事務所においては、ボイラー等の整備に関する問題について検討するため、整備業者等との連絡会議を開催した。

### 3. 調査・研究活動

(1) 技術委員会（常設）

1) ボイラー構造委員会

イ. 平成 22 年度全国工作責任者大会におけるボイラー構造規格関連の質疑に対する回答を作成した。

ロ. JIS B 8201「陸用鋼製ボイラー構造」改正のための素案を審議した。（ワーキンググループ）

ハ. 小型ボイラー構造規格改正案、同通達改正案について審議した。

## 2) 圧力容器構造委員会

イ. 平成 22 年度全国工作責任者大会における圧力容器構造規格関連の質疑に対する回答を作成した。

ロ. 超高圧圧力容器構造基準（案）の細部について審議した。

## 3) 溶接委員会

イ. 平成 22 年度全国工作責任者大会における溶接関連の質疑に対する回答を作成した。特に肉盛溶接部厚さの強度算入に対する検討結果を工作責任者大会で回答した。

ロ. 平成 22 年度全日本ボイラー溶接士コンクールの実施に協力した。

ハ. 「圧力容器の設計・工作の手引き(仮称)」のうち「工作及び水圧試験」を作成した。

## 4) 自動制御委員会

イ. 炉筒煙管ボイラーの「炉筒圧かい」に関する F T A 図（フォールトツリー解析）を用いた定量的な解析を行った。

ロ. 「ボイラーの遠隔監視室における監視制御についての基準」の適用について審議した。

## 5) 燃焼委員会

・ 非化石燃料(未利用エネルギー)として、廃プラスチック、副生燃料、オイルサンドに関して、燃料の特性について審議した。

## 6) 水管理委員会

イ. 技術講習会テキスト「ボイラー技士のための水管理 Q&A」の原稿案の作成及び技術講習会の運営に協力した。

ロ. 「ボイラー研究」の特集号「最近のボイラー水管理技術について」の編集に

協力した。

7) 取扱い委員会

イ. 平成 22 年度全日本ボイラー大会のパネルディスカッション「人材育成と技能  
伝承」の実施に協力した。

ロ. ボイラーの取扱いに伴うリスク低減に関して、災害事例やヒヤリ・ハット事  
例の収集と分析を行い、定常作業時の「点火」、「昇圧」、「送気」における操作  
に伴うリスクを評価した。

ハ. ボイラ研究（12 月号）掲載原稿「製油所における計器室統合化見学記」を取  
りまとめた。

8) 省エネルギー委員会

イ. ボイラー研究に連載する「新・省エネ講座」の構成を決定した。

ロ. 同講座の「省エネについて」、「改正省エネ法の紹介」を取りまとめ、次いで  
「ボイラーに関する省エネの概論」、「復水利用に係る省エネ」について審議し  
た。

9) 附属品委員会

・ JIS B 8225「安全弁-吹出し係数測定方法」改正のための素案を作成した。

10) 地震対策委員会

イ. ボイラ研究 12 月号掲載原稿「改正された『気象庁震度階級関連解説表』と  
『気象庁マグニチュード』」を取りまとめた。

ロ. 長周期地震動の特徴をまとめ、長周期対応の感震装置、ビル上層階へのボ  
イラー設置事例について検討した。

(2) 特別委員会

1) JIS B 8225「安全弁-吹出し係数測定方法」改正原案作成委員会（（財）日本規  
格協会との原案共同作成事業）

・ JIS B 8225 改正原案を審議した。

(3) 委員長会議

平成 22 年 4 月 16 日に開催し、委員会相互の調整及び情報交換を行った。

(4) 外部技術委員会

次表のとおり関係学術団体等の主催による技術委員会に委員を派遣した。

委員会名	主要団体等	内容
圧力容器国際規格委員会	高圧ガス保安協会	ISO/TC11 における国際規格案の策定及び関連事項の調査・研究
鉄工製缶作業専門調査委員会	厚生労働省職業能力開発局	製缶作業に関する技能検定基準の作成
鉄工製缶作業委員会	中央職業能力開発協会	製缶作業に関する学科及び実技試験の問題作成、成績結果の評価等
ISO/TC161 国内対策委員会	日本ガス石油機器工業会	ガス・石油燃焼装置の制御装置と安全装置の審議
圧力容器技術委員会	日本規格協会	JISB8265 の改訂、B8265・B8267 への質問の対応
JIS「鋼製管フランジ」改正原案作成委員会	日本金属継手協会	JISB2220「鋼製管フランジ」改正原案の作成
圧力容器規格委員会	日本高圧力技術協会	圧力容器材料規格等の分科会活動報告の審議
JIS「破裂板式安全装置の適用、選定及び取付け」原案作成委員会	日本高圧力技術協会	JISB8226（仮番）原案の作成
ISO/TC109 国内対策委員会	日本工業炉協会	一体型ガスバーナー及び油バーナーの審議
検査機関技術委員会	日本適合性認定協会	検査機関の認定に関する技術基準作成のための審議
ISO/TC185 国内対策委員会	日本バルブ工業会	ISO/TC185(安全弁関係)と、JIS との関連、TC185 の国際会議議題の審議
フランジ計算基準等標準化委員会	日本バルブ工業会	フランジ計算基準及びガスケットの性能評価方法の標準化についての審議
NDIS3414「目視試験通則」改正原案作成委員会	日本非破壊検査協会	NDIS3414「目視試験通則」改正原案の作成
NDIS0605 原案作成委員会	日本非破壊検査協会	NDIS「漏れ試験技術者の資格及び認証」原案の作成
WES7XXX 圧力設備の溶接補修原案作成委員会	日本溶接協会	圧力設備の溶接補修 WES 規格の原案作成
JIS Z 3121+JIS Z 3122 改正準備委員会	日本溶接協会	JIS「継手引張試験」、「継手曲げ試験」改正素案の作成
火力関係設備効率化技術調査委員会	発電設備技術検査協会	火力発電設備効率化に伴う 700℃級超々臨界設備の技術上の基準についての審議

4. 広報・周知啓発活動

(1) 機関誌等の発行

機関誌等を次のとおり発行した。

- ・「ボイラ研究」 6回（普通号5回、特集号「最近のボイラーの水管理技術について」1回）
- ・「ボイラ・ニュース」 毎月  
なお、ボイラ研究及びボイラ・ニュースの編集委員会を4回開催した。
- ・「ボイラー年鑑」（平成22年版）を発行した。

(2) ボイラーデー及び各種大会の実施

厚生労働省の後援のもとに次の行事を実施した。

1) 第60回全国工作責任者大会

期 日 平成22年6月4日(金)

場 所 広島市「ホテル八丁掘シャンテ」

参加者 439名

イ. 特別講演

① 「ボイラー及び圧力容器の安全行政の動向」

厚生労働省労働基準局安全課

中央産業安全専門官 戸田 剛 氏

② 「溶接構造物の高品質化」 —溶接初期溶込みの改善—

安田技術士事務所 職業能力開発総合大学校名誉教授 安田 克彦 氏

③ 「呼吸用保護具の適切な選定と使用方法」

株式会社 重松製作所 企画室長 今川 輝男 氏

ロ. 質疑応答

① 規則関係 (10問) ② 規格関係(19問) ③ 溶接一般(9問)

2) 第40回全日本ボイラー溶接士コンクール

期 日 平成22年7月8日(木)～9日(金)

場 所 JBAビル (東京都)

参加者	被覆アーク溶接 厚板の部	20 名
	被覆アーク溶接 中板の部	21 名
	炭酸ガスアーク溶接の部	13 名
	計	54 名

なお、入賞者については第 48 回全日本ボイラー大会において表彰した。

### 3) 第 48 回全日本ボイラー大会

期 日	平成 22 年 11 月 26 日 (金)
場 所	名古屋市「愛知県産業労働センター」
参加者	765 名

#### イ 表 彰

##### ① ボイラー管理優良事業場 4 事業場

大正製薬株式会社	大宮工場	(埼玉)
池袋地域冷暖房株式会社		(東京)
日新製鋼株式会社		(大阪)
大阪市環境局	森之宮工場	(大阪)

##### ② 優良ボイラー技士等 84 名

##### ③ 技術賞 2 件

###### i 「廃棄物焼却炉・ボイラーシステムの高度化と廃熱回収率の向上」

JFE エンジニアリング株式会社 中川 智紀 氏 (神奈川)

###### ii 「265t/h 油・ガス混焼焚きボイラー設備の完成」

バブ日立工業株式会社 津村 俊一氏 武藤 健一氏 (広島)

##### ④ 全日本ボイラー溶接士コンクール入賞

(被覆アーク溶接 厚板の部)

厚生労働大臣賞	今治 徹夫 氏	(広 島)
会 長 賞	岡山 善樹 氏	(神奈川)
	小池 修行 氏	(神奈川)
	草野 拓 氏	(神奈川)
	田辺 純一 氏	(新 潟)
	兼浦 彰吾 氏	(三 重)
	山下 直樹 氏	(兵 庫)
	吉田 友紀 氏	(岡 山)

(被覆アーク溶接 中板の部)

厚生労働省労働基準局長賞	岡田 正三 氏	(千 葉)
会 長 賞	境 高志 氏	(神奈川)
	稲田 守宏 氏	(滋 賀)
	小西 将 氏	(兵 庫)
	香西 将至 氏	(岡 山)
	鹿村 涉 氏	(愛 媛)
	永田 一人 氏	(長 崎)

(炭酸ガスアーク溶接の部)

会 長 賞	宮崎 文也 氏	(長 野)
	大西 正一 氏	(滋 賀)
	上松 賢也 氏	(愛 媛)

ロ 特別講演

① 「当面の安全行政について」

厚生労働省労働基準局安全衛生部

安全課長 田中 正晴 氏

② 「名古屋の文化と独自性」

作家

清水 義範 氏

ハ. 研究発表

① 「ボイラー給水処理設備における運転手法の開発」

—ヒドラジンに代わる脱酸素剤の選定—

(独) 日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター

核燃料サイクル工学研究所

石山 道 氏、川崎 一男 氏、浅野 直紀 氏

② 「化学一圧容器の2年連続運転に関わる検査と寿命管理」

ポリプラスチック株式会社 富士工場 大島 昌直 氏

③ 「半導体工場における蒸気と燃料使用量の削減による省エネ事例」

株式会社東芝セミコンダクター社 四日市工場 谷口 博道 氏

④ 「中部国際空港におけるエネルギー供給の動向」

中部国際空港エネルギー供給株式会社 伊東 政夫 氏

⑤ 「複合化学事業場における蒸気・電力設備の高効率化と環境負荷の低減」

東レ株式会社 名古屋事業場 山内 浩二 氏

ニ. パネルディスカッション

テーマ: 「人材育成と技能伝承」

コーディネータ: 取扱い委員会委員長 林 高嗣 氏

パネリスト: 大同特殊鋼株式会社 知多工場 島ノ江高広 氏

カネハツ食品株式会社 佐藤 泰夫 氏

トヨタ自動車株式会社 岸田 晃彦 氏

## 5. 国際協力

- (1) 平成22年4月20日、22日の2日間、韓国エネルギー管理公団の検査員・事務職員10名を受け入れ、JBAビルの施設見学、日本におけるボイラー・圧力容器の検査体制、当協会におけるデータ管理を含めた検査処理システム等について質疑応答を行うとともに、千葉県ボイラー・圧力容器使用事業場を見学した。
- (2) 平成23年2月15日、マレーシア人材省労働安全保健局 (Ministry of Human Resources, Department of Occupational Safety and Health) の局長ほか1名の訪問を受け、日本のボイラー・圧力容器の規制、日本ボイラ協会の組織、活動について説明及び意見交換を行うとともに、JBAビルの施設を見学した。

## 6. 講習・相談・出版活動

### (1) 講習

#### 1) 技術講習等

##### イ 技術講習会

開催地支部及び本部との共催により「ボイラー技士のための水管理の実践」をテーマとして技術講習会を次のとおり開催した。

期 日	場 所	参 加 者
㊶ 平成22年10月22日	札幌市	37(23)名
㊷ 平成22年10月14日	東京都	64(22)名
㊸ 平成22年10月28日	名古屋市	59(18)名
㊹ 平成22年10月27日	大阪市	44(17)名
㊺ 平成22年10月5日	広島市	32(38)名
㊻ 平成22年10月20日	福岡市	30(40)名
	計	266(158)名

( )内は平成20年度の技術講習会「ボイラーの省エネルギーのためのノモグラフの実践」の実績

##### ロ 実践ボイラー教室

本部主催により実践ボイラー教室を次のとおり開催した。

<u>期 日</u>	<u>場 所</u>	<u>参加者</u>
平成 23 年 2 月 8 日(火)～10 日(木)	JBA ビル	6 名
[平成 18 年 3 月以来 累計 59 名]		

ハ 支部主催の技術講習会

支部において、ボイラーの定期自主検査等 10 テーマについて技術講習会を開催した。

回 数 34(31)回 受講者 957(806)名

( ) 内は、平成 21 年度実績である。以下 4) まで同様。

2) 登録講習等

支部において、ボイラー実技講習、ボイラー取扱技能講習等を次のとおり実施した。

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
ボイラー実技講習	488(479)回	26,106(27,812)名
ボイラー取扱技能講習	224(228)回	9,359(9,475)名
普通一圧作業主任者講習	75(66)回	4,587(3,422)名
化学一圧作業主任者講習	31(34)回	1,514(1,345)名
小型ボイラー取扱特別教育	20(19)回	447(374)名
<u>計</u>	<u>838(826)回</u>	<u>42,013(42,428)名</u>

3) 能力向上教育及び安全衛生教育

支部において、能力向上教育・安全衛生教育を次のとおり実施した。

イ 能力向上教育

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
ボイラー取扱作業主任者	38(36)回	607(619)名
普通一圧取扱作業主任者	2(4)回	98(104)名
化学一圧取扱作業主任者	3(3)回	82(67)名
<u>計</u>	<u>43(43)回</u>	<u>787(790)名</u>

ロ 安全衛生教育

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
-------------	-----------	-------------

ボイラー技士等	30(31)回	605(603)名
ボイラー整備士	2(1)回	22(10)名
計	32(32)回	627(613)名

#### 4) 受験準備講習

ボイラー技士等の免許試験の受験準備講習を次のとおり実施した。

講習種別	回数	受講者数
特級ボイラー技士受験準備講習	3(4)回	108(122)名
一級ボイラー技士受験準備講習	31(31)回	453(483)名
二級ボイラー技士受験準備講習	90(88)回	1,999(2,211)名
ボイラー溶接士受験準備講習	7(5)回	229(130)名
ボイラー整備士受験準備講習	13(14)回	409(424)名
計	144(142)回	3,198(3,370)名

#### 5) 通信教育

本部において、二級ボイラー技士免許試験の受験者を対象とする通信講座を次のとおり実施した。

受講者 74名 修了者 52名 (うち教育訓練給付 32名)

[平成12年4月以来 累計 受講者 1,120名、修了者 636名(教育訓練給付 282名)]

#### (2) 相談

##### 1) ボイラー相談員活動等の実施

支部において、ボイラー相談員による個別相談を次のとおり実施した。

実施支部 10支部 相談事業場数 97事業場

##### 2) 技術的な相談の実施

本部及び検査事務所において、ボイラー製造者等からの電話、メール、訪問等による相談に対応した。また、支部において、ボイラー設置事業場、ボイラー技士免許試験受験者等からの相談に対応した。

#### (3) 図書等の発行

##### 1) 広報リーフレットの発行

図書案内の作成・発行(6月)

## 2) 図書の新規発行

- ・ ボイラー取扱技能講習テキスト[改訂版] (4月発行)
- ・ 一級ボイラー技士教本 [改訂版] (5月発行)
- ・ ボイラー及び圧力容器安全規則の解説 [改訂版] (5月発行)
- ・ 全国工作責任者大会質疑応答集 総集編[改訂版] (6月発行)
- ・ 特級ボイラー技士免許試験問題及び解答集(平成12年度～平成21年度) (6月発行)
- ・ 平成21年度特級ボイラー技士免許試験公表問題及び解答(6月発行)
- ・ 一級ボイラー技士免許試験平成21年後期公表問題及び解答・解説(6月発行)
- ・ 二級ボイラー技士免許試験平成21年後期公表問題及び解答・解説(6月発行)
- ・ ボイラー溶接士免許試験平成21年公表問題及びその解答・解説 (6月発行)
- ・ ボイラー技士のための水管理 Q&A (10月発行)
- ・ 一級ボイラー技士免許試験平成22年前期公表問題及び解答・解説 (12月発行)
- ・ 二級ボイラー技士免許試験平成22年前期公表問題及び解答・解説 (12月発行)
- ・ ボイラー及び圧力容器安全規則 [改訂版] (12月発行)
- ・ 小型ボイラーの取扱い [改訂版] (12月発行)
- ・ 一級ボイラー技士標準問題集 [改訂版] (平成23年3月発行)

## (4) ホームページによる情報提供

ホームページにより、検査・検定、ボイラー・圧力容器の技術的情報、品質システムに関する情報並びに全国各支部主催の講習会の開催計画等の情報を提供した。

## 7. 品質マネジメントシステム審査登録活動

審査登録機関として、1事業者の新規審査・登録、2事業者の更新審査・登録及び16事業者の定期審査(サーベイランス)を行った。また、審査登録に係る見積書の提出を行った6事業者を個別訪問し新規登録企業の拡大に向けて活動した。

## 8. 検査・検定活動

### (1) 検査・検定実施状況

区 分	種 別	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	
				件 数	増減比
性能検査	ボイラー	21,381	22,711	-1,330	-5.9%
	第一種圧力容器	74,050	75,538	-1,488	-2.0%
	計	95,431	98,249	-2,818	-2.9%
個別検定	第二種圧力容器	59,566	53,699	+5,867	+10.9%
	小型ボイラー	67,185	84,826	-17,641	-20.8%
	(うち小型温水ボイラー)	(62,621)	(80,080)	(-17,459)	(-21.8%)
	小型圧力容器	2,928	2,302	+626	+27.2%
	計	129,679	140,827	-11,148	-7.9%
特別検査等	特別検査	1,391	1,418	-27	-1.9%
	輸出検査	929	1,021	-92	-9.0%
	その他	1,956	2,463	-507	-20.6%
	計	4,276	4,902	-626	-12.8%
合 計		229,386	243,978	-14,592	-6.0%

注) ① 種別欄の特別検査とは、国等のボイラー等の検査を、国等からの依頼に基づき行ったものをいう。

② 種別欄のその他とは、小ボ・小圧の定期自主検査、水圧試験等を事業場からの依頼に基づき行ったものをいう。

### (2) 検査員の研修

検査員の資質の向上を図るため、次のとおり研修を実施した。

- 1) 養成研修 12名
- 2) 検査員実務研修 平成23年2月2日～2月4日 13名
- 3) ブロック別検査員技術研修
  - ① 北海道ブロック 平成23年2月21・22日 札幌市
  - ② 関東ブロック 平成23年1月20・21日 東京都
  - ③ 中部ブロック 平成23年2月8・9日 名古屋市
  - ④ 近畿ブロック 平成23年2月10日 大阪市
  - ⑤ 中国・四国ブロック 平成23年2月17・18日 広島市
  - ⑥ 九州・沖縄ブロック 平成23年2月15・16日 福岡市

(3) 検査用機器、業務用機器、技術図書等の整備

1) 検査・検定用機器

主として次の機器の整備を図った。

- ① 超音波厚さ計
- ② 簡易ファイバースコープ
- ③ デジタルカメラ

2) 業務用自動車

業務用自動車については、耐用年数、走行距離等を勘案し計画的に配車整備した。

3) 事務所等の整備と事務の機械化

経理、検査関係等の事務の機械化を推進し、業務処理の効率化を図った。

4) 技術図書の整備

計画的に関係技術図書を購入し、整備を行った。

(4) 業務規程の見直し

消費税の取扱いについては、平成 21 年度に見直しを行った業務規程に基づき、平成 22 年度から外税とした。

9. 体制の整備

検査事務所の組織体制の見直しを行い、平成 22 年 4 月 1 日から佐賀検査事務所を駐在事務所とした。

10. 監査及び業務指導の実施

(1) 支部に対し、一般業務及び経理事務について監査・指導を実施した。また、公認会計士による経理監査も実施した。

(2) 統括検査事務所及び検査事務所に対し、検査業務及び一般業務・経理事務について監査・指導を実施した。

11. 協会の資産のあり方の検討

協会が継続的かつ安定的な事業運営を行うための資産の在り方について検討するた

め幅広い分野の有識者からなる「協会資産の在り方検討委員会」を平成22年4月に設置し、5回開催した。検討結果については8月にとりまとめられた。

## 12 協会の新規事業の検討

協会が実施する新規事業の具体的内容や研究助成事業の具体的なスキーム等について検討するため外部等の有識者からなる「新規事業等検討委員会」を平成23年1月に設置し2回開催した。

検討結果については平成23年2月にとりまとめられた。